

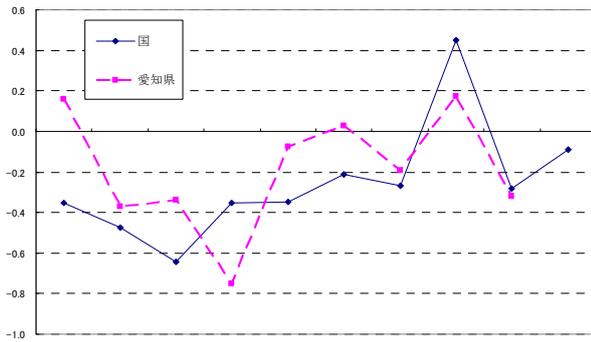
6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっている等の指摘を背景に、99年度以降は減少に転じている。

それらの結果、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の割合は、95年度の9.1%が、2011年度では4.2%まで低下している。

公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、99年度以降はマイナスが続いていたが、09年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。10年度は再びマイナスに転じ、11年度も引き続きマイナスとなった（図表6-1）。

図表6-1 公的固定資本形成の経済成長率への寄与度の推移



資料：内閣府「四半期別GDP速報」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

（2年ぶりに増加した公共工事費）

2011年度の本県の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）からみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、9211億円（前年度比8.8%増）と2年ぶりに増加した。このうち、公共土木費は8348億円（同14.7%増）と2年ぶりに増加し、公共建築費は863億円（同27.4%減）と3年連続で減少した。

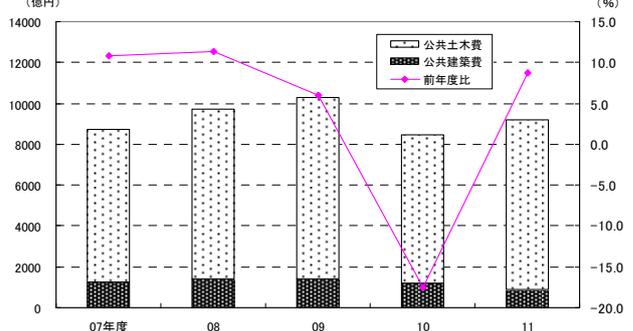
工事種類別では、公共土木（増加寄与度+4.3%）、民間産業用建築（同+1.2%）、民間居住用建築（同+0.6%）が増加し、全体では同2.9%増と3年ぶりに増加した。

なお、全国では民間産業用建築（前年度比6.6%増）や民間居住用建築（同1.2%増）が増加したものの、民間土木（同23.9%減）、公共建築（同12.3%減）、公共土木（同1.9%減）が減少し、全体では同3.2%減と6年連続で減少した。公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、15兆8459億円（同3.5%減）と2年連続で減少した。

11年度の全国の民間工事、公共工事を合わせた建設工事出来高のうちの公共工事の比率をみると、38.1%と前年度の38.3%から低下した。愛知県の比率は前年度の34.1%から36.1%に上昇し、全国順位は公共工事比率の低い方から10年度は7番目であったが、11年度は14番目となった。

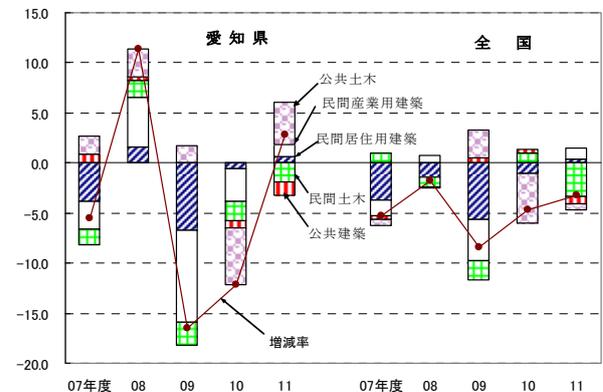
なお、公共工事の比率が低い県は、埼玉、神奈川、東京、大阪、兵庫、茨城、千葉、岡山、滋賀、奈良の順で主に首都圏、関西圏に集中している（図表6-2、6-3、6-4）。

図表6-2 公共工事費（愛知県）



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

図表6-3 工事種類別増減寄与度



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

図表 6-4 公共工事比率 (2011年度)

	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)
1	埼玉	23.2	高知	66.0
2	神奈川	23.2	島根	63.2
3	東京	24.0	鳥取	60.5
4	大阪	26.3	北海道	58.0
5	兵庫	26.5	富山	56.9
6	茨城	29.1	長崎	55.9
7	千葉	29.5	佐賀	55.7
8	岡山	30.5	鹿児島	55.2
9	滋賀	33.1	宮城	54.1
10	奈良	33.3	福井	54.0
14	愛知	36.1	全国	38.1

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

(大幅に増加した道路)

建設工事受注動態統計調査 (国土交通省) から、本県の公共工事の全国シェア (契約請負額) をみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度には4.6%と7年ぶりに5%を割り込んだが、11年度は5.4%と再び5%台にシェアを戻した。

11年度の上位都道府県は、1位が東京 (9.2%)、2位は東日本大震災の災害復旧工事もあった宮城 (7.9%)、以下、北海道 (7.1%)、愛知 (5.4%)、千葉 (3.7%) の順となっている。逆に、下位都道府県は、奈良 (0.5%)、徳島及び香川 (0.6%)、鳥取 (0.7%)、滋賀 (0.8%) の順となっている。

図表 6-5 公共工事の対全国シェア (2011年度)

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)
1	東京	9.2	奈良	0.5
2	宮城	7.9	徳島	0.6
3	北海道	7.1	香川	0.6
4	愛知	5.4	鳥取	0.7
5	千葉	3.7	滋賀	0.8
6	大阪	3.5	秋田	0.9
7	神奈川	3.4	佐賀	0.9
8	新潟	3.3	福井	1.0
9	兵庫	2.8	長崎	1.1
10	埼玉	2.7	岡山	1.1

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

公共工事のうち国の機関により実施された割合を国への依存度と考えると、全国の平均が35.1%なのに対し、千葉 (57.8%)、三重 (53.2%)、山口 (52.5%) の3県が国への依存度が50%を超えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、長崎及び香川 (19.8%)、宮城 (20.2%)、佐賀 (21.8%)、栃木 (22.2%) と続いている。愛知は下位の9番目 (26.1%) となっている。

本県で行われた11年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が31.2%、下水道・公園が16.2%、教育・病院が12.7%となっており、この3費目で全体の6割を占めている。10年度と比較すると道路 (6.3%増)、教育・病院 (1.6%増)、災害復旧 (1.4%増) など6費目のウェイトが上昇、維持補修 (3.6%減)、治山治水 (2.7%減)、庁舎・その他 (2.1%減) など9費目のウェイトが低下した。

図表 6-6 公共工事の国の機関への依存度 (2011年度)

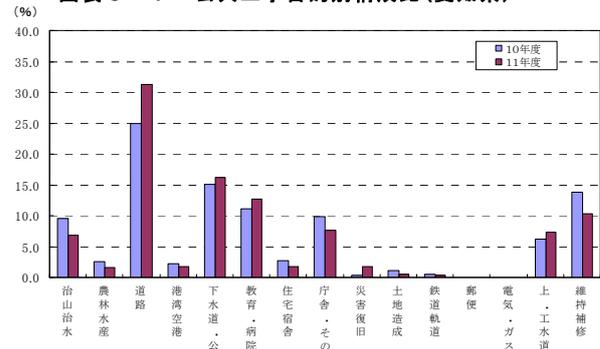
	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)
1	千葉	57.8	長崎	19.8
2	三重	53.2	香川	19.8
3	山口	52.5	宮城	20.2
4	山形	48.4	佐賀	21.8
5	和歌山	48.2	栃木	22.2
6	京都	47.6	群馬	22.7
7	大阪	46.3	熊本	23.3
8	北海道	45.9	岐阜	24.9
9	富山	45.2	愛知	26.1
10	茨城	43.7	福岡	27.0
	都道府県計	35.1		

注1：「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等

注2：依存度は、公共工事の国の機関の占める割合

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 6-7 公共工事目的別構成比 (愛知県)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

11年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率が25.2%増に対し、増加に寄与した主なもののは道路 (+14.2%)、下水道・公園 (+5.2%)、教育・病院 (+4.8%) などとなっている。逆に減少

に寄与した主なものは、治山治水及び維持補修（△0.9%）、農林水産、住宅宿舍及び土地造成（△0.6%）などとなっている。特に道路の増加寄与が大きい（図表6-5、6-6、6-7、6-8）。

図表6-8 公共工事増減寄与度（2011年度）

費目	寄与度 (%)	費目	寄与度 (%)
治山治水	-0.9	災害復旧	1.9
農林水産	-0.6	土地造成	-0.6
道路	14.2	鉄道軌道	0.0
港湾空港	0.0	郵便	0.0
下水道・公園	5.2	電気ガス	0.0
教育・病院	4.8	上・工水道	3.0
住宅宿舍	-0.6	維持補修	-0.9
庁舎・その他	-0.2	合計	25.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

（低水準が続く公共工事）

2011年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は、前年度比9.9%減となり、前年度（同7.8%減）より減少幅が拡大するとともに、9年連続の減少となった。請負金額の水準は、財政状況の悪化による公共工事の抑制や建設業界の競争激化に伴う受注金額の低下などで低い水準が続き、06年度の約8割となっている。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は新規の高速道路関連工事があったものの、石綿管除去工区外工事などの減少により前年度比5.3%減となった。県は治水対策や下水道関連工事の減少で同9.6%減、国は中部地方整備局による新規事業の減少などにより同11.3%減、市町村は公共施設工事の減少に

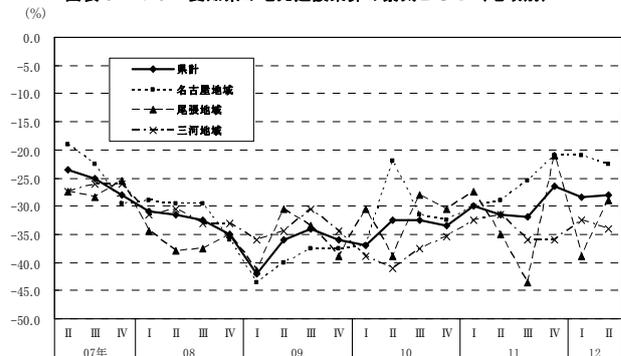
より同4.7%減となった。その他公共の団体は、前年度の中京競馬場改築関連工事完了に伴い、37.6%減と大きく減少した。

全国の公共工事の請負金額は、08年度に同0.1%増と10年ぶりに増加に転じ、09年度は一連の経済対策により同3.2%増となった。10年度は前年度の反動もあり同7.6%減と減少し、11年度も同0.5%減と2年連続で減少した（図表6-9）。

（景況が厳しい地元建設業界）

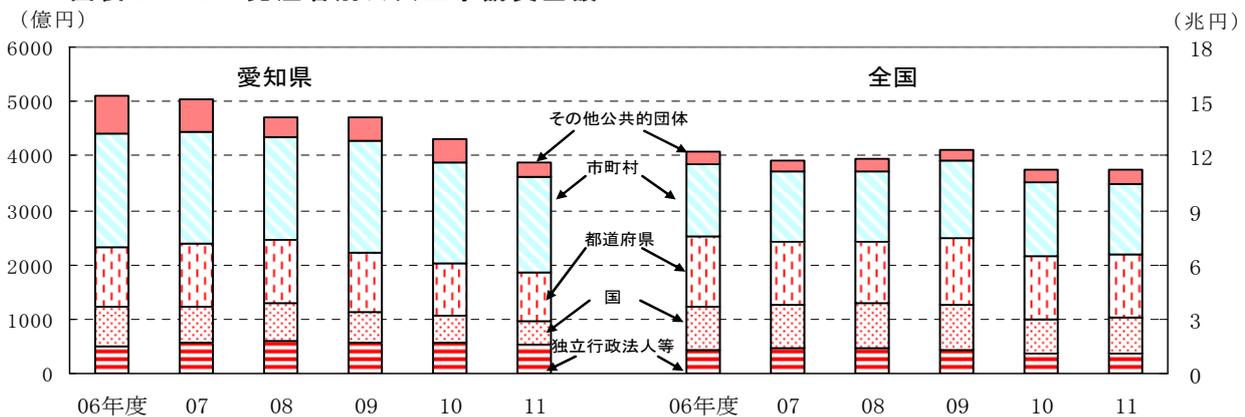
東日本建設業保証㈱の「建設業景況調査（愛知県版）」結果によると、景気BSI（Business Survey Index）は、1990年4-6月期から2012年4-6月期まで連続してマイナスとなっている。07年4-6月期からは連続して数字を悪化させていたが、09年4-6月期に至って、ようやく改善した。その後は徐々に改善傾向を示しつつあるが、数字的には大きなマイナスであり、地元建設業界の景況は依然厳しい状況が続いている（図表6-10）。

図表6-10 愛知県の地元建設業界の景気BSI（地域別）



注 景気BSI = (前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合) / 2
資料：東日本建設業保証（株）「建設業景況調査」

図表6-9 発注者別公共工事請負金額



資料：東日本建設業保証（株）「公共工事前払金保証統計」